

1 基本項目	事務事業名	相談支援事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	地域生活支援事業				係名	福祉保護係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1077		
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	3. 民生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	1. 社会福祉費
		施策名	27 障がい者の社会参加と自立の促進				目	1. 社会福祉総務費
基本事業名	27-4 相談体制の充実			アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）		
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	障がい者やその家族からの相談を受け、各種福祉サービスの調整等を行う。	
	対象	障がい者有する者またはその家族	
	手段 (活動指標)	魚津市社会福祉協議会、医療法人社団信和会あゆみの郷に事業を委託して実施	
	意図 (成果指標)	障がい者が必要時に気軽に相談できる場がある	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 委託事業所	か所	2	2	2	2	100.0%	2
	②							
	③							
	① 相談件数	件	1,300	1,321	1,300	1,155	88.8%	1,200
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	11,565,951	11,565,951	11,540,431	11,540,431	-0.2%	12,341,634
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	11,565,951	11,565,951	11,540,431	11,540,431	-0.2%	12,341,634
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	11,565,951	11,565,951	11,540,431	11,540,431	-0.2%	12,341,634
	収入合計	円	11,565,951	11,565,951	11,540,431	11,540,431	-0.2%	12,341,634
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	11,985,951	11,985,951	11,960,431	11,960,431	-0.2%	12,761,634

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>対象となる方に、積極的に事業を紹介した。 また、委託事業所相談員との連携を密にし、随時、報告や相談を受けることで、個々の利用者のニーズに応じた関わりを行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	利用者と事業者とで契約を結ばない程度の一般的な相談は、行政が主体となって行う必要がある。
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ	
対象の妥当性					1 妥当である	障がいをもつ全ての人を対象にしており、必要な方が気軽に利用できることが必要。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	気軽に相談できる場があることで、障がい者の社会参加と自立を促進できる。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	1事業所には他市町からも同事業を委託されており、委託料を市の人口で按分することで効率化を図っている。	
				実施主体の適正化	1 適正である	行政が主体となって行うことが必要であり、その実務は適切に実施できる事業者へ委託している。	
				負担割合の適正化	1 適正である	事業の性質から、利用者に負担してもらうことは望ましくない。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 評価結果 (課題及び今)	現状のまま (又は計画どおり) 継続実施				評価結果	